

研究報告

日本の南進とインテリジェンス、1941年

森山 優

はじめに

日本の情報戦については、かなりステロタイプな見方が一般化していると思われま。惨敗に終わった太平洋戦争の敗因として、物量——ハード面、そして運用——ソフト面、いずれも圧倒されたイメージが流布されていますが、特に情報に関しては、日本人は「情報音痴」であるという「日本文化論」的な捉え方が根強く残っています。例えば真珠湾攻撃をローズヴェルト大統領が事前に知っていたとする真珠湾陰謀説を真に受けている日本人は、相当な比率に達するでしょう。我々研究者は実証的な立場から、そのようなイメージの修正に努力していますが、力及ばずの感があります。かなり昔のことですが、ある学会で防衛大学校の田中宏巳教授（当時）が、開戦前に日米どちらが相手のことを知っていたか、という問いかけをされたことがあります。日本にとってのアメリカとアメリカにとっての日本、その重みを考えれば当然、日本の方がアメリカのことを知っていたと考えるのが常識的です。アメリカは日本に攻撃されてからあわてて日本の研究を始めたので当然と言えば当然なのですが、その時は自分もいささか虚をつかれた思いが致しました。そういう常識的判断がし辛いほど、イメージが固定化してしまっています。まるでE・サイードの『オリエンタリズム』¹の指摘のように、主体はあくまでも西洋であって、日本は主体性を剥奪された操作対象と描かれる傾向があります。我々は研究者ですから、時系列の中で、ある段階ではどちらがどの程度優越していたか、という視点を常に保って研究しています。しかし、そのような細かくてややこしい説明は、なかなか人口に膾炙しがたいところです。

さて、日米開戦までの過程で、アメリカが日本の外交暗号電報を解読し、マジックと称して利用していたことは、よく知られています。コーデル・ハル国務長官の回顧録²は出版直後に翻訳され、現在でも版を重ねています。アメリカが解読した電報は戦後すぐ真珠湾攻撃に関するアメリカ上下両院合同委員会の『真珠湾攻撃記録および報告』³に収録され、

1 エドワード・サイード『オリエンタリズム』(上)(下)平凡社、1993年。

2 コーデル・ハル『ハル回顧録』朝日新聞社、1949年、北村汎訳。Cordell Hull, *The memoirs of Cordell Hull*, Macmillan, 1948.

3 Joint committee on the investigation of the Pearl Harbor attack, *Investigation of the Pearl Harbor attack*, 1946.

日本ではみすず書房の『現代史資料34 太平洋戦争1』⁴に一部が訳出されています。開戦直前にワシントンの日本大使館付武官補佐官だった実松讓元海軍大佐が解説をつけていますが、彼はこれを「アメリカ側の“完勝の記録”であり日本側の“惨敗の記録”にはほかならない⁵」と評価しています。しかし、実松が何をもって勝ち負けを判断しているか、理解不能です。単純に解読能力の優劣であれば、日本側もアメリカ国務省の最高強度の暗号電報を解読していました⁶ので、ほぼ互角という評価になるでしょう。たとえばワシントン軍縮条約で日本の主力艦比率要求が対米七割から六割におしこめられたように、もしアメリカが日本の出方を解読電で察知して有効な対応ができたなら、暗号戦に勝利したことになるでしょう。が、ご存知のように真珠湾を奇襲され、米英オランダの東南アジア植民地はことごとく日本に攻略されました。とても勝利したとは言えません。やはり、解読電がどのように利用されたかを政策決定過程に即して検討する必要があります。また、マジックは英語に翻訳される段階で多くの誤訳が発生していたことは、古くから指摘されています⁷。本日は、日本の南進政策をアメリカが解読情報を通してどのように捉えていたのかを検討します。

政策決定システムと日本の南進政策

研究者にとって厄介なのは、当該期の日本の政策決定システムがきわめて複雑なことです。まず、対外政策がどのように決定されていたかを概観しましょう。明治憲法体制は図1⁸のように内閣も統帥部も横並びで天皇をサポートする体制ですから、首相にリーダーシップがない。閣僚が一人でも反対すれば何も決められないうえ、下手すれば内閣が総辞職せざるを得なくなる脆弱な体制でした。当時、政府と統帥部が定期的に大本営政府連絡懇談会（1940年11月～；1941年7月から大本営政府連絡会議と改称）を開催し、多くの「国策」を決定しましたが、その内容は不可解なものが多数です。反対者を出さないために、矛盾した文章が並んでいたり（両論併記）、肝心なことを記さず先延ばしにしたり（非（避）決定）、一読しただけでは理解が難しい文書のオンパレードです⁹。会議では、松岡洋右外相が毎回のように論点を変えて、陸海軍を手玉に取っていました¹⁰。

4 実松讓編、みすず書房、1968年。

5 同上。

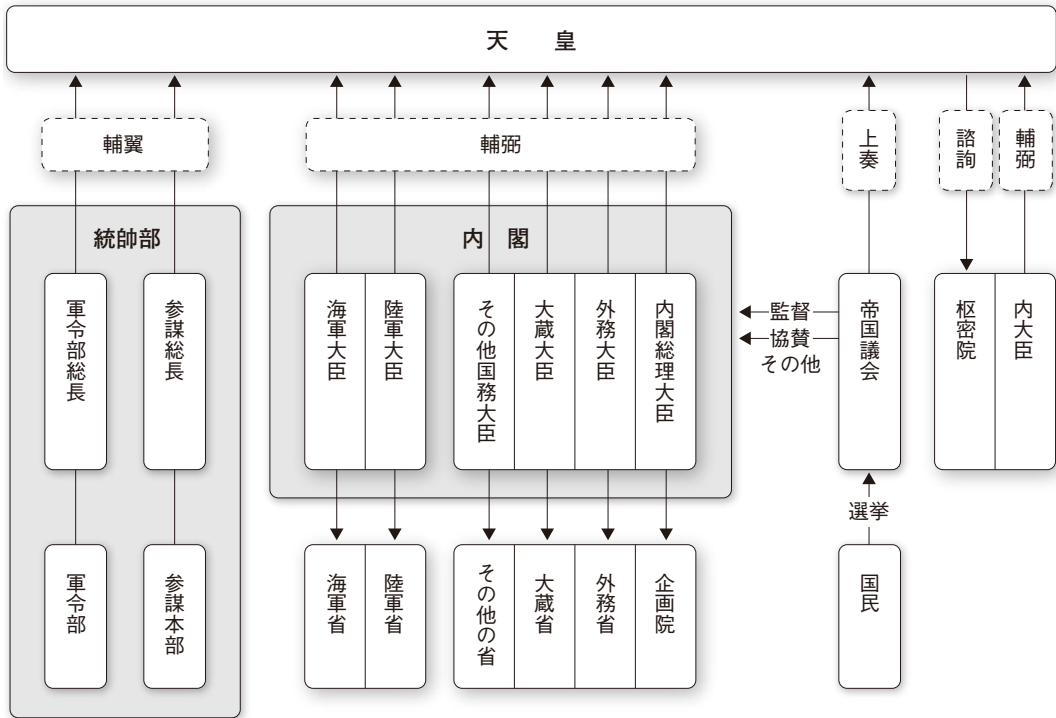
6 森山優「戦前期における日本の暗号解読能力に関する基礎研究」『国際関係・比較文化研究』3-1、2004年。

7 西春彦『回想の日本外交』岩波書店、1965年。

8 森山優『日本はなぜ開戦に踏み切ったか』新潮社、2012年。

9 同『日米開戦の政治過程』吉川弘文館、1998年；オンデマンド版2022年。

10 同『日米開戦と情報戦』講談社、2016年。



※各省は天皇に直隸。國務大臣は天皇の委任の下、行政長官として各省を指揮監督する

図1 日本の政策決定システムの脆弱性

陸海軍は英米との戦争を恐れ、両国と決定的に対立しない範囲での南方進出を模索していました。松岡はそれを見透かしたかのようにシンガポール攻略論を唱え、そこまでの覚悟がない陸海軍に引き留め役を演じさせる「対内外交」を駆使していたのです。1940年末、タイが仏印に奪われていた領土を取り返そうと攻撃をしかけます。日本は調停に乗り出しますが、陸海軍では機に乗じてタイとの軍事同盟、南部仏印への基地設定を実現させようとの機運が盛り上がりました。暗号解読を含むさまざまな情報から、英領や蘭印に手を出さなければ、英米との決定的対立には至らないと判断していたのです。なかなかまとまらない調停交渉に業を煮やした陸海軍は、武力を行使してでも目的を達成させようと、これらを「国策」に盛り込みます。ところが松岡は、調停が成立すると仏印やタイとの交渉に入らず、さっさと訪欧に旅立ちました（その帰途に日ソ中立条約を締結することになります）。

南部仏印進駐の議論が再び盛り上がってきたのは、1941年6月初旬、ドイツがソ連に攻め込むという情報が入った5日の直後でした。タイと仏印との関係強化を早くせよと陸海軍がせっついたところ、松岡は「シンガポール」攻略ノ企図ナキ限り 軍事協定ハ「テコ」

デモヤラズ¹¹と突っぱねたのです。松岡に挑発された陸海軍は、対英米戦の覚悟を盛り込んだ南部仏印への進駐策を提案します。また、22日に独ソ戦が始まると、ドイツに呼応して極東ソ連軍を叩くべきという北進論が主に陸軍の参謀本部を中心に台頭します。このような状況で決定された「国策」が7月2日の御前会議で採択された「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」¹²でした。

南進か?北進か?——不可解な「国策」の内容

陸軍は常にソ連の打倒を第一に掲げていた組織ですから、硬軟の差はあれ北進を主張しました。だからと言って南進に反対したわけではなく、既定方針の南進（タイ・仏印との関係強化）には賛成でした。海軍は消耗戦にしかならない北進には断固反対でした。ところが、それまでシンガポール攻略論を唱えていた松岡外相が、突如として北進論を主張し始めます¹³。結局、この「国策」は「方針」の冒頭に大東亜共栄圏建設という看板を掲げたものの、具体的には日中戦争解決、自存自衛の基礎確立のための南方進出、情勢に応じた北方解決と、両論どころか実に3つの方針が併記されていました。「要領」には「対英米戦ヲ辞セス」という強硬な文言が盛り込まれていますが、これは松岡を説得するためのもので、一部の強硬論者を除き陸海軍のほとんどに英米戦の覚悟はありませんでした¹⁴。独ソ戦についても準備はするが参戦は自主的判断、参戦する場合は対英米戦に支障を及ぼさない程度とされ、アメリカが欧州に参戦した場合は三国条約に基づいて行動するが武力行使は自主判断と、全てにおいて煮え切らない、先延ばしの決定でした。そして末尾には「国策」のお定まりの文章、「具体的措置ニ関シテハ別ニ之ヲ定ム」が付されています。これを読んで、日本の出方を正確に把握することは、まず不可能でしょう。一ヶ月後の状況を考えると、日本が能天気な未来を夢想できた最後の「国策」とも言えます。

「国策」の暴走

言うまでもなく、「国策」は国家の最高機密です。ところが松岡は、この文書をなんと在外公館に電報で回覧しました¹⁵。もちろん、「対英米戦ヲ辞セス」などの過激な文言は削除

11 軍事史学会編『大本営陸軍部戦争指導班 機密戦争日誌 上』錦正社、1998年。

12 参謀本部編『杉山メモ 上』原書房、1967年。

13 同上。

14 森山1998年；同2016年。

15 東京回章1390電、実松編1968年。

し、嚴重に暗号化されたうえでのことですが。不可解なのは、日本の暗号が解読されているという警告がドイツから寄せられていて¹⁶、松岡も被解読を認識していたという証言があることです¹⁷。想像をたくましくすると、松岡は敢えて「国策」を英米に読ませることで、何らかの効果を期待したのかもしれませんが。日本には打電された本文は残されていませんので、米英が解読したもの¹⁸と原文を比較してみると、いくつかの点で相違があります。まず「方針」から日中戦争解決と北進つまり対ソ武力行使が削除され、自存自衛のための南進のみが残されたシンプルなものとなっています。しかし、要領では蒋介石政権への圧力強化、仏印とタイへの既定政策の実行、北方への準備と自主的参戦と3つの方向性が併記されていました。原文に比較して「方針」では南進に重点が置かれていますが、内容的にはバラバラでした。

そして、この「国策」はアメリカに大きな影響を与えた格好の例として、今まで使用されてきました。先述の『真珠湾攻撃記録および報告』では諸電報の筆頭に掲載され、『ハル回顧録』¹⁹やH・フェイスの『真珠湾への道』²⁰でもアメリカがほぼリアルタイムで日本の南進の意図を把握していた証拠として掲げられています。ところが解読文をよく見ると、解読日は傍受直後ではなく、一ヶ月後の8月10日（イギリスは8月12日）となっています。英米ともに解読文には嚴重に暗号化されていたことが記録されており、通常は2、3日で解読していることと比較すると、相当手こずったことが窺えます。ハル国務長官は、この「国策」の解読文を読んで日本の意図を把握していたと記述していますが、仮に7月初旬にアメリカが対日強硬策に転じたというハルの記述が正しければ、その原因はこの「国策」ではなく別の電報ということになります。それは内容的に「国策」決定の直前、7月1日に松岡外相が大島浩駐独日本大使宛にリップントロップ外相に伝達するよう発した訓電（584、585電）と考えられます。この文書は英語で書かれていたため誤訳の問題は発生しないのですが、アメリカの反応を見ると、日本の意図を全く読み取れていないことが明らかです。

この電報は、どのような目的のために送られたのでしょうか。ドイツはかねてから日本の対ソ参戦を要請していました。松岡は、対ソ戦の準備を進めており、仏印の軍事基地獲得によって英米への圧力を強化しているので、それは独ソ戦介入に劣らない牽制手段だと、この電報で強調しています。そして独伊の戦勝を確信すると結んでいます。要するにすぐ

16 Ruth Harris, "The 'Magic' leak of 1941 and Japanese-American Relations," *PACIFIC HISTORICAL REVIEW*, 1981.

17 大橋忠一『太平洋戦争由来記』要書房、1952年。

18 原文はSRDJ013864、NARA（米）：HW12/267、TNA（英）。

19 ハル1949年。

20 ハーバート・フェイス『第二次世界大戦 真珠湾への道』みすず書房、1956年、大窪愿二訳。Herbert Feis, *The road to pearl Harbor*, 1950.

に参戦する気はない、これだけ貢献しているのではないかと、はぐらかしているわけです。ところが、これを読んだジョージ・マーシャル参謀総長は7月4日、ニューヨークの自宅に戻っていたヘンリー・スティムソン陸軍長官に連絡機を飛ばして情報を伝えようとしてしました²¹。悪天候のため飛ばなかったのですが、翌日に電報を見せられたスティムソンは、すぐにフランクリン・ローズヴェルト大統領に会って内容を伝えます。そもそもスティムソンはハルが取り組んでいた日米交渉に対して懐疑的だったのですが、この時ローズヴェルトは「我々の太平洋における宥和政策の努力の終了を一層はっきり示している」とのスティムソンの意見に同意しました。スティムソンの解釈は彼がフランク・ノックス海軍長官に示した通り「東京とベルリンが如何に太平洋で我々をだましてきたかを祝福している」というものでした。かねてから真珠湾の艦隊を大西洋に廻航したかったノックスは大統領に進言します。ところが、この時はハルの大統領への説得が奏効したのか、禁輸などの強硬策や艦隊の移駐は実現しませんでした。ですから、これは彼らの対日認識を示すエピソードの1つに過ぎませんが、政策担当者がインテリジェンス以前の生情報つまりインフォメーションに接する危険性を示す好例と言えましょう。

マジック情報による対日認識の悪化

7月末、日本の南部仏印進駐に対抗し、アメリカは在米日本資産凍結と石油の輸出許可制、さらに8月1日には航空機用ガソリンと潤滑油の禁輸を実施しました。石油輸出のライセンスは発行されたのですが決済の方法は示されず、結果的に対日全面禁輸となりました。日本はアメリカに対し、南部仏印進駐はあくまで平和的に実施され、それ以上の南進はないと説明しました。しかし、日独の一体性を信じる米側にとって、それは日本の二枚舌であり、逆に不信感を募らせたのです。フェイスは豊田貞次郎外相が大島大使に送った電報(708電、ワシントンに転電)を引用し「どうして日本側の言葉が信じられようか」と記し、解読電が対日硬化の原因との立場を取っています²²。実際に、スティムソンは8月8日、ハル国務長官に「自分にとっておきのマジック——それは日本の二枚舌の最新の例を示すもの——を持参し」で見せ、ハルは「我々が可能などんな宥和政策も終わりに達し、彼の国とは強硬政策以外にはあり得ないと決心した」と語ったとされます²³。このとき持参したマジックには708電が含まれていたと推測されますが、それはどのような内容だったのでしょうか。フェイスは、日本は英米の通商経済関係の緊迫化と強化される包囲の鉄鎖を撃砕するため南部仏印進駐を実施したという箇所を引用していますが、四部からなる電報を全て読むと、

²¹ *Diary of Henry Lewis Stimson*, Yale University Library, 1973.

²² フェイス1956年。

²³ Stimson, 1973.

それは表面をなぞったに過ぎません。電報全体で訴えているのは、先の7月1日の電報と同じくドイツの対ソ参戦要請の拒絶、そして日米交渉に対する理解でした。さらに「われわれの側にとって最も好ましくない時期に、ドイツ自身の軍事上の利益のために、ドイツは対ソ戦を始めなかったか?」と非難すらしています。「真の協力は必ずしも行動の完全な対称を意味するものではない」とか「今日の危急な時期においては、非計画的ないしは過早な行動に出る時ではない」²⁴などという文言からは日独の一体性は幻想に過ぎないことは明白ですが、スティムソンらの目には入りませんでした。

日米巨頭会談の挫折

破局に瀕した日米関係を一挙に打開するため、近衛文麿首相は日米巨頭会談を提案します。これは日本の政策決定システムの弱点を克服する画期的な構想でした。妥協が成立したらすぐさま天皇に連絡して詔勅を下し、反対を抑え込もうという目論見です。問題はアメリカが乗ってくるかどうかでした。最終的に巨頭会談は実現しませんでした。その原因として、ハルの消極性や、対日強硬派の反対等が指摘されてきました。外交交渉は信頼関係の存在を基盤としますので、根底にはアメリカの対日不信感があり、その原因の1つとして、マジック情報の存在が指摘できます。8月8日、野村吉三郎駐米大使は、ハル国務長官に巨頭会談を申し入れましたが、まさにこの日、先述の「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」がついに解読されたのです。翌9日、解読文を入手したスティムソンは直ちにハルに電話して彼がこれを入手したかどうか確認しました。スティムソンは「日本の二枚舌のもうひとつの証拠だった。彼らは今、近衛首相とローズヴェルト大統領との平和プログラムを最大に保証する会談を準備しようとしながら、同時に世界中の彼らの大使たちに、〔中略〕既に仏印とタイを経由する南進政策を決心したと〔中略〕示した。大統領への招待は、我々に決定的な行動を起こさせないための、単なる目くらましである」²⁵と記しています。先述のように松岡がどのような意図で「国策」を在外公館に配付したかはわかりませんが、日米巨頭会談の提案という重要な局面で、一ヶ月前の「国策」が時限爆弾のように炸裂したことになります。まさに最悪のタイミングでした。

24 実松編1968年。

25 Stimson, 1973.

結びにかえて

以上、マジック情報がどのように受けとめられたかを、主にスティムソン日記から検討してきました。このようにマジック情報は、アメリカの対日不信感を増幅し、対日政策を硬化させるうえで一定の効果を発揮したと言えるでしょう。誤解や偏見を解くのではなく、むしろそれを強化するものとして機能した原因の1つは、インテリジェンスに加工される前の生の素材であるインフォメーションに、政策担当者が直接触れてしまったことが大きいと思われます。さらに、解読電には日本の真意が隠されているという思い込みが、彼らの偏見を増幅させました。日本は枢軸路線と対米交渉が両立できると信じていたのですが、それはアメリカにとってあれかこれかの問題であり、日本の言動は二枚舌に映ったのです。もちろん当時、日本の文化的背景を理解してインフォメーションをインテリジェンスに昇華させることができる情報将校が米英にそもそも存在したかどうかは、また別の問題です。

日本にとって不幸だったのは、彼らの偏見を日本自らがその後の行動で現実のものとしてしまったことです。このことにより、当時存在した戦争回避の可能性は後景に退き、日本が着々と侵略戦争を計画して実行したという単純なストーリーに収斂されてしまいます。そして、アメリカの偏見や誤謬は正史の位置を得ることになりました。

では、誰が当時の状況を最も正確に把握していたのでしょうか。日本では幣原喜重郎が挙げられます。彼は近衛から南部仏印に進駐すると聞かされ、戦争の危険があるので中止せよと訴えました²⁶。当時、幣原は軍や外務省とは違って、英米の解読情報（SIGINT）に接する機会はなかった筈です。イギリスやアメリカではどうでしょう。日本が日米交渉に熱意を持っていることをたびたび本国に進言していたのは、駐日英米大使、R・クレイギーやJ・グルーでした。彼らも解読情報から遠ざけられていました。つまり幣原、クレイギー、グルーといったオープンソース・インテリジェンス（OSINT）を根拠としていた者たちの方が、正確な判断をしていたこととなります。歴史における情報の意味を考える上で、見逃せない事例と思います。

²⁶ 幣原喜重郎『外交五十年』読売新聞社、1951年。